

上場会社名 株式会社 白洋舎
 コード番号 9731 URL <https://www.hakuyosha.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役 社長執行役員 (氏名)松本 彰
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)丹羽 義己 (TEL)03(5732)5111
 定時株主総会開催予定日 2024年3月26日 配当支払開始予定日 2024年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 無
 決算説明会開催の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	43,272	10.4	1,815	173.0	2,149	58.4	1,945	15.2
2022年12月期	39,180	—	665	—	1,357	—	1,688	—
(注) 包括利益	2023年12月期 2,349百万円 (17.4%)		2022年12月期 2,000百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2023年12月期	円 銭 514.83	円 銭 —	% 27.0	% 6.7	% 4.2
2022年12月期	447.09	—	32.8	4.3	1.7

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 100百万円 2022年12月期 12百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2023年12月期	百万円 33,154	百万円 8,370	% 25.1	円 銭 2,200.41
2022年12月期	31,369	6,146	19.4	1,607.87
(参考) 自己資本	2023年12月期 8,316百万円		2022年12月期 6,072百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2023年12月期	百万円 1,566	百万円 △597	百万円 △657	百万円 1,429
2022年12月期	1,313	815	△2,119	1,106

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 10.00	百万円 38	% 2.2	% 0.7
2023年12月期	—	15.00	—	25.00	40.00	155	7.8	2.1
2024年12月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		11.8	

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,900	△0.9	1,900	4.6	2,150	0.0	1,600	△17.7	423.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 社（社名） 、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	3,900,000 株	2022年12月期	3,900,000 株
② 期末自己株式数	2023年12月期	120,447 株	2022年12月期	123,113 株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	3,778,510 株	2022年12月期	3,777,154 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	32,277	6.3	1,464	82.2	1,728	14.6	1,623	20.6
2022年12月期	30,356	—	803	—	1,508	—	1,345	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	423.01	—
2022年12月期	350.88	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2023年12月期	28,337	—	8,294	—	29.3	2,160.85		
2022年12月期	26,847	—	6,569	—	24.5	1,712.59		

(参考) 自己資本 2023年12月期 8,294百万円 2022年12月期 6,569百万円

2. 2024年12月期の個別業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	33,500	3.8	1,750	1.3	1,300	△19.9	338.66

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2 「1.経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	22
(会計方針の変更)	22
(会計上の見積りの変更)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に関する行動制限の緩和に伴い、社会経済活動の正常化が進んだ一方、世界情勢の緊張の高まりに加え、物価上昇や、世界的な金融引き締め等を背景とする景気の下振れリスクも見られる等、先行き不透明な状況が続きました。

こうした状況下、当社グループにおいては、需要の回復が十分見込めないクリーニング事業を中心に、不採算店舗の閉鎖による固定費の削減や、集配部門等の収益性の高い営業チャネルへの売上構成比率のシフト等、構造改革へ着実に取組んでまいりました。

当社グループの業績は、2023年5月に実施したクリーニング料金の改定による受注単価の上昇や、行動制限の緩和等に伴う法人得意先の稼働率回復等により、売上高は432億7千2百万円(前年比10.4%増)、営業利益は18億1千5百万円(前年比173.0%増)、経常利益は21億4千9百万円(前年比58.4%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については、前期における不動産売却益等に相当する特別利益の計上が無かった一方、連結子会社である共同リネンサプライ株式会社の合併に伴い引き継いだ繰越欠損金に対する繰延税金資産を計上し、税金費用が減少したこと等から、19億4千5百万円(前年比15.2%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

<クリーニング>

個人向けのクリーニング事業は、服装のカジュアル化等を背景に、中長期的に需要が低下する傾向にあり、加えて新型コロナウイルスの感染拡大以降、在宅勤務の普及等の影響により、ビジネスウェアのクリーニング需要の減少に拍車がかかっております。こうした状況を受け、当社グループでは、不採算店舗の閉鎖を通じて店舗部門を縮小すると共に、集配部門等の収益性の高い営業チャネルに売上構成比率をシフトさせるチャネルシフトを進める等、事業の収益性を改善するための構造改革を推進いたしました。また、2023年5月には、資材費等の上昇等を背景に、2022年4月に続いてクリーニング料金の改定を行いました。

クリーニング事業の売上高は、料金改定に伴う増収効果が見られたものの、店舗閉鎖に伴う営業窓口数の減少等から、179億1百万円(前年比0.4%減)となりました。一方セグメント利益(営業利益)は、不採算店舗の閉鎖計画の進捗により、人件費や賃借料等、直営店舗の運営に関わる経費が減少したこと等から、16億7千3百万円(前年比43.4%増)となりました。

<レンタル>

レンタル事業は、主にホテル・レストラン等のリネン品を取り扱うリネンサプライ部門と、コンビニエンスストアや外食産業、食品工場等のユニフォームを取り扱うユニフォームレンタル部門との、2つの部門からなる法人向け事業です。

当事業は、新型コロナウイルス感染拡大に伴って一時的に事業環境が悪化したものの、政府の観光立国化政策やHACCP(食品衛生管理の世界標準)の義務化等を背景に、市況の再活性化が進んでいることから、需要の取り込みに向けた営業体制・生産体制の整備を推進しております。

リネンサプライ・ユニフォームレンタル両部門において、行動制限緩和に伴う得意先の稼働回復が見られたほか、光熱費の高騰等を背景とする経費の上昇を受けて取引価格への転嫁(料金改定)を進めたこと等から、レンタル事業の売上高は243億1千4百万円(前年比19.9%増)となり、セグメント利益(営業利益)は、外注費や集配車両費の上昇はあったものの、18億3千3百万円(前年比79.0%増)となりました。

<不動産>

不動産事業では、不動産の賃貸および管理を行っております。

不動産事業の売上高は4億8千1百万円(前年比0.5%減)、セグメント利益(営業利益)は3億5千6百万円(前年比10.9%減)となりました。

<物品販売>

物品販売事業では、クリーニング業務用の機械・資材や、ユニフォーム等の販売を行っております。

物品販売事業の売上高は5億7千4百万円(前年比32.0%増)、セグメント利益(営業利益)は7千9百万円(前年比46.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産合計は、116億4千6百万円となり、前連結会計年度末の100億1千2百万円と比較して16億3千3百万円の増加となりました。主に、棚卸資産の増加10億5千1百万円、現金及び預金の増加3億2千3百万円によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産合計は、215億8百万円となり、前連結会計年度末の213億5千7百万円と比較して1億5千1百万円の増加となりました。主に、投資有価証券の増加3億6千6百万円によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債合計は、121億8千5百万円となり、前連結会計年度末の116億3千6百万円と比較して5億4千8百万円の増加となりました。主に、短期借入金の増加7億6千3百万円によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債合計は、125億9千8百万円となり、前連結会計年度末の135億8千6百万円と比較して9億8千8百万円の減少となりました。主に、長期借入金の減少5億1百万円、環境対策引当金の減少4億9千3百万円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、83億7千万円となり、前連結会計年度末の61億4千6百万円と比較して、22億2千4百万円の増加となりました。主に、利益剰余金の増加18億4千7百万円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入15億6千6百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー支出5億9千7百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー支出6億5千7百万円などにより3億2千3百万円増加いたしました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年比29.2%増の14億2千9百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益20億1千7百万円、減価償却費12億8千4百万円などにより15億6千6百万円の収入(前年比19.3%増)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出5億8千6百万円などにより、5億9千7百万円の支出(前年は8億1千5百万円の収入)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入れによる収入218億8千3百万円、長短借入金の返済による支出219億2千8百万円、リース債務の返済による支出4億8千1百万円などにより、6億5千7百万円の支出(前年比69.0%減)となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、クリーニング事業については、引き続き中長期的な需要の低下が想定される一方、レンタル事業についてはインバウンド需要の回復等を背景に、ビジネスチャンスが見込まれる状況であります。

新たに策定した中期経営計画(2024年～2026年の3ヶ年)においては、「構造改革の完遂とオペレーションの磨き上げ」「マーケティングによる収益力向上」「事業ポートフォリオの最適化」を経営戦略の骨子に据えております。

中期経営計画における各事業の戦略としては以下の通りとなります。

○クリーニング事業

競争力の源である品質をさらに磨くと共に、選択と集中により更なる収益向上を進めます。

- ・ 商圏ポテンシャルや地域特性に即した機動的な出退店、他事業との融合戦略の推進
- ・ 当社の差別化要因で強みであるCLP（集配スタッフ）の活動スタイル変革とデジタルマーケティングによるサービスの向上
- ・ 工場技術者の更なるプロフェッショナル化と工場の自動化・省人化、拠点間の機動的な生産調整等による、生産体制の効率化

○リネンサプライ事業

高収益体質への変革を進めると共に、拡大する市場に対応してまいります。

- ・ 品質・サービス・付加価値を反映した価格戦略による収益性の向上
- ・ 工場経費率の管理、資材調達額の削減等による収益性の高い生産体制の確立
- ・ 独自付加価値サービスの提案等、市場ポテンシャルを考慮した営業力の強化

○ユニフォームレンタル事業

新たな差別化戦略により営業力を強化し、業容を拡大してまいります。

- ・ 脱炭素社会に適合する独自サステナビリティ商品の提案による営業の差別化
- ・ 異業種との協業・提携拡大による新規営業ターゲット先の拡大
- ・ 自工場生産体制再構築による生産性の向上

2024年12月期の通期連結業績予想につきましては、不採算店舗の閉鎖等の構造改革を継続する予定であるほか、一部取引先ホテルのリニューアルに伴う休館が見込まれることから、売上高を429億円、営業利益を19億円、経常利益を21億5千万円としております。また、2023年12月期における税金費用の減少効果が当期においては見込まれないことから、親会社株主に帰属する当期純利益を16億円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、当面は日本基準の適用を継続してまいります。

なお、IFRSの適用につきましては、今後の海外における事業展開の進捗、外国人株主比率の動向、国内他社のIFRS適用動向等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,106	1,429
受取手形	25	19
売掛金	4,157	4,239
棚卸資産	4,143	5,194
その他	621	808
貸倒引当金	△41	△46
流動資産合計	10,012	11,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,561	20,838
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,140	△15,516
建物及び構築物(純額)	5,420	5,321
機械装置及び運搬具	10,339	10,302
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,437	△8,460
機械装置及び運搬具(純額)	1,901	1,841
工具、器具及び備品	1,450	1,398
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,362	△1,297
工具、器具及び備品(純額)	88	101
土地	6,207	6,207
リース資産	3,938	3,955
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,981	△3,068
リース資産(純額)	957	887
建設仮勘定	67	14
有形固定資産合計	14,642	14,374
無形固定資産		
無形固定資産合計	501	408
投資その他の資産		
投資有価証券	2,343	2,710
差入保証金	1,071	894
繰延税金資産	2,011	2,128
退職給付に係る資産	765	964
その他	131	131
貸倒引当金	△110	△103
投資その他の資産合計	6,212	6,725
固定資産合計	21,357	21,508
資産合計	31,369	33,154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,479	2,992
短期借入金	2,584	3,347
1年内返済予定の長期借入金	3,323	3,017
リース債務	393	448
未払法人税等	498	20
賞与引当金	166	186
株主優待引当金	24	26
預り金	302	319
その他	1,865	1,825
流動負債合計	11,636	12,185
固定負債		
長期借入金	6,104	5,602
リース債務	1,075	1,242
役員退職慰労引当金	27	25
役員株式給付引当金	114	127
環境対策引当金	566	73
退職給付に係る負債	4,099	3,939
繰延税金負債	69	127
資産除去債務	503	491
その他	1,025	968
固定負債合計	13,586	12,598
負債合計	25,222	24,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金	1,572	1,567
利益剰余金	1,568	3,416
自己株式	△364	△358
株主資本合計	5,186	7,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	575	750
為替換算調整勘定	34	69
退職給付に係る調整累計額	276	460
その他の包括利益累計額合計	885	1,280
非支配株主持分	73	54
純資産合計	6,146	8,370
負債純資産合計	31,369	33,154

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	39,180	43,272
売上原価	34,110	36,638
売上総利益	5,069	6,633
販売費及び一般管理費		
運搬費	128	140
役員報酬	270	255
給料手当及び賞与	1,734	1,909
退職給付費用	102	106
役員退職慰労引当金繰入額	2	4
役員株式給付引当金繰入額	10	21
賞与引当金繰入額	25	25
株主優待引当金繰入額	35	33
減価償却費	238	217
その他	1,856	2,104
販売費及び一般管理費合計	4,404	4,818
営業利益	665	1,815
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	53	42
持分法による投資利益	12	100
受取保険金及び保険配当金	41	14
受取補償金	69	96
雇用調整助成金	135	11
債務免除益	193	-
為替差益	159	19
その他	242	268
営業外収益合計	908	552
営業外費用		
支払利息	187	183
シンジケートローン手数料	0	0
リース解約損	-	2
その他	28	32
営業外費用合計	216	218
経常利益	1,357	2,149

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,108	5
投資有価証券売却益	15	3
特別利益合計	1,123	8
特別損失		
固定資産処分損	66	51
減損損失	80	88
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	23	-
特別損失合計	170	140
税金等調整前当期純利益	2,310	2,017
法人税、住民税及び事業税	662	291
法人税等調整額	36	△225
法人税等合計	698	66
当期純利益	1,611	1,951
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△76	6
親会社株主に帰属する当期純利益	1,688	1,945

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	1,611	1,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218	177
為替換算調整勘定	△0	90
退職給付に係る調整額	89	184
持分法適用会社に対する持分相当額	80	△54
その他の包括利益合計	388	397
包括利益	2,000	2,349
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,077	2,339
非支配株主に係る包括利益	△77	9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	2,410	1,574	107	△364	3,727	356	△46	186	497	151	4,376
会計方針の変更による累積的影響額			△227		△227						△227
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,410	1,574	△119	△364	3,500	356	△46	186	497	151	4,149
当期変動額											
親会社株主に帰属する当期純利益			1,688		1,688						1,688
自己株式の取得				△0	△0						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1			△1						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						218	80	89	388	△77	311
当期変動額合計	-	△1	1,688	△0	1,686	218	80	89	388	△77	1,997
当期末残高	2,410	1,572	1,568	△364	5,186	575	34	276	885	73	6,146

当連結会計年度(自2023年1月1日 至2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	2,410	1,572	1,568	△364	5,186	575	34	276	885	73	6,146
当期変動額											
剰余金の配当			△97		△97						△97
親会社株主に帰属する当期純利益			1,945		1,945						1,945
自己株式の取得				△1	△1						△1
自己株式の処分				8	8						8
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△5			△5						△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						174	35	184	394	△19	375
当期変動額合計	-	△5	1,847	6	1,849	174	35	184	394	△19	2,224
当期末残高	2,410	1,567	3,416	△358	7,036	750	69	460	1,280	54	8,370

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,310	2,017
減価償却費	1,396	1,284
減損損失	80	88
債務免除益	△193	-
有形固定資産除却損	62	49
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,108	△5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	73	19
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9	△1
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△3	21
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△21	△493
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	40	△199
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△24	101
受取利息及び受取配当金	△53	△42
支払利息	187	183
為替差損益(△は益)	△160	△19
持分法による投資損益(△は益)	△12	△100
投資有価証券売却損益(△は益)	△15	△2
投資有価証券の評価損(△は益)	23	-
売上債権の増減額(△は増加)	△806	△63
棚卸資産の増減額(△は増加)	91	△591
仕入債務の増減額(△は減少)	91	509
未払消費税等の増減額(△は減少)	151	△115
その他	△13	△156
小計	2,089	2,480
利息及び配当金の受取額	60	49
利息の支払額	△186	△182
法人税等の支払額	△650	△780
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,313	1,566

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△313	△586
有形固定資産の売却による収入	1,117	9
無形固定資産の取得による支出	△130	△43
投資有価証券の取得による支出	△4	△3
投資有価証券の売却による収入	44	9
その他	102	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	815	△597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	17,309	19,883
短期借入金の返済による支出	△17,619	△19,120
長期借入れによる収入	1,700	2,000
長期借入金の返済による支出	△3,021	△2,807
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△487	△481
配当金の支払額	-	△97
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,119	△657
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	62	323
現金及び現金同等物の期首残高	1,044	1,106
現金及び現金同等物の期末残高	1,106	1,429

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上している資産除去債務について、直近の原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。見積りの変更による増加額93百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ93百万円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、主として事業別のセグメントから構成されており、「クリーニング」「レンタル」「不動産」及び「物品販売」の4つを報告セグメントとしております。

「クリーニング」は個人及び法人のドライクリーニング品、ランドリー品等の洗濯、仕上、加工等を取扱う事業であります。

「レンタル」はホテル、レストラン、会社等のユニフォームやシーツ、ホーフ等のクリーニング付レンタルを取扱う事業であります。

「不動産」は不動産の賃貸及び管理を取扱う事業であります。

「物品販売」はクリーニング業務用の機械・資材や、ユニフォーム等の販売などを取扱う事業であります。

いずれの報告セグメントも、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

	報告セグメント				合計 (百万円)	調整額 (注2) (百万円)	連結財務諸表 計上額 (注3) (百万円)
	クリー ニング (百万円)	レン タル (百万円)	不動 産 (百万円)	物品 販売 (百万円)			
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	17,978	20,282	-	435	38,696	-	38,696
その他の収益	-	-	483	-	483	-	483
外部顧客への売上高	17,978	20,282	483	435	39,180	-	39,180
セグメント間の内部 売上高又は振替高	458	13	110	1,267	1,849	△1,849	-
計	18,436	20,295	594	1,702	41,030	△1,849	39,180
セグメント利益	1,167	1,024	400	53	2,645	△1,980	665
セグメント資産	7,971	15,159	2,604	1,518	27,253	4,115	31,369
その他の項目							
減価償却費(注1)	493	622	87	8	1,210	185	1,396
特別損失 (減損損失)	80	-	-	-	80	-	80
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注1)	215	144	78	1	440	99	540

(注) 1 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費と増加額が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,980百万円には、セグメント間消去60百万円、各セグメントに配賦していない
全社費用△2,041百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であり
ます。

(2)セグメント資産の調整額4,115百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等△7,145百万円、全社資産
11,260百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金、長期投資資金(持分法
適用関連会社株式を含む)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

	報告セグメント				合計 (百万円)	調整額 (注2) (百万円)	連結財務諸表 計上額 (注3) (百万円)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	物品販売 (百万円)			
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	17,901	24,314	-	574	42,790	-	42,790
その他の収益	-	-	481	-	481	-	481
外部顧客への売上高	17,901	24,314	481	574	43,272	-	43,272
セグメント間の内部 売上高又は振替高	571	15	80	1,364	2,031	△2,031	-
計	18,473	24,329	561	1,939	45,304	△2,031	43,272
セグメント利益	1,673	1,833	356	79	3,942	△2,126	1,815
セグメント資産	7,634	15,894	2,642	1,074	27,245	5,908	33,154
その他の項目							
減価償却費(注1)	450	578	85	5	1,120	163	1,284
特別損失 (減損損失)	-	88	-	-	88	-	88
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注1)	225	462	190	-	878	67	946

(注) 1 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費と増加額が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△2,126百万円には、セグメント間消去53百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△2,180百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額5,908百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等△5,356百万円、全社資産11,265百万円が含まれております。全社資産の主なもの、当社での余資運用資金、長期投資資金(持分法適用関連会社株式を含む)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日	当連結会計年度 自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
1株当たり純資産額	1,607.87円	2,200.41円
1株当たり当期純利益	447.09円	514.83円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
 1株当たり当期純利益の算定上、控除した「株式給付信託(BBT)」の期中平均株式数は、前連結会計年度61,090株、当連結会計年度59,137株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した「株式給付信託(BBT)」の期末株式数は、前連結会計年度61,090株、当連結会計年度57,850株であります。
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日	当連結会計年度 自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,688	1,945
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,688	1,945
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,777,154	3,778,510

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 2022年12月31日	当連結会計年度 2023年12月31日
純資産の部の合計額 (百万円)	6,146	8,370
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	73	54
(うち非支配株主持分) (百万円)	(73)	(54)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	6,072	8,316
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	3,776,887	3,779,553

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	694	937
受取手形	21	12
売掛金	2,943	3,142
商品	31	10
使用中リネン	2,680	3,425
リース資産	225	313
貯蔵品	154	218
前払費用	56	48
関係会社短期貸付金	630	637
預け金	264	271
その他	263	382
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	7,954	9,388
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,203	4,201
借入店舗造作	190	203
構築物	172	160
機械及び装置	996	966
車両運搬具	24	39
工具、器具及び備品	62	81
土地	5,573	5,573
リース資産	685	637
建設仮勘定	67	14
有形固定資産合計	11,977	11,878
無形固定資産		
電話加入権	43	45
ソフトウェア	384	297
その他	37	43
無形固定資産合計	465	385
投資その他の資産		
投資有価証券	1,664	1,963
関係会社株式	1,323	1,185
関係会社長期貸付金	731	728
長期前払費用	27	28
前払年金費用	459	509
繰延税金資産	1,308	1,491
差入保証金	959	796
その他	69	69
貸倒引当金	△95	△88
投資その他の資産合計	6,449	6,684
固定資産合計	18,892	18,949
資産合計	26,847	28,337

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,748	2,165
短期借入金	1,300	2,083
1年内返済予定の長期借入金	2,410	2,141
リース債務	338	345
未払金	13	71
未払費用	730	745
未払法人税等	463	-
未払事業所税	43	45
未払消費税等	368	304
預り金	876	780
賞与引当金	109	133
株主優待引当金	24	26
その他	276	273
流動負債合計	8,703	9,116
固定負債		
長期借入金	5,220	4,979
リース債務	775	795
退職給付引当金	3,767	3,859
役員株式給付引当金	114	127
環境対策引当金	505	12
関係会社事業損失引当金	26	1
資産除去債務	461	462
受入保証金	667	651
その他	36	36
固定負債合計	11,574	10,926
負債合計	20,278	20,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金		
資本準備金	1,436	1,436
その他資本剰余金	9	9
資本剰余金合計	1,446	1,446
利益剰余金		
利益準備金	602	602
その他利益剰余金	1,710	3,236
繰越利益剰余金	1,710	3,236
利益剰余金合計	2,313	3,839
自己株式	△161	△153
株主資本合計	6,008	7,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	560	753
評価・換算差額等合計	560	753
純資産合計	6,569	8,294
負債純資産合計	26,847	28,337

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	30,356	32,277
売上原価	27,528	28,651
売上総利益	2,827	3,626
販売費及び一般管理費	2,023	2,162
営業利益	803	1,464
営業外収益		
受取利息及び配当金	57	132
受取保険金及び保険配当金	41	9
受取補償金	55	71
環境対策引当金戻入額	-	44
雇用調整助成金	46	2
貸倒引当金戻入額	533	7
その他	151	147
営業外収益合計	886	416
営業外費用		
支払利息	141	138
シンジケートローン手数料	0	0
リース解約損	-	2
関係会社事業損失引当金繰入額	26	-
その他	13	10
営業外費用合計	181	152
経常利益	1,508	1,728
特別利益		
固定資産売却益	1,102	-
投資有価証券売却益	4	3
特別利益合計	1,106	3
特別損失		
固定資産処分損	63	41
減損損失	172	-
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	23	-
抱合せ株式消滅差損	-	98
関係会社株式評価損	357	-
特別損失合計	617	140
税引前当期純利益	1,997	1,591
法人税、住民税及び事業税	613	235
法人税等調整額	37	△267
法人税等合計	651	△32
当期純利益	1,345	1,623

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	2,410	1,436	9	1,446	602	573	1,175	△160	4,870	338	338	5,209
会計方針の変更による累積的影響額						△208	△208		△208			△208
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,410	1,436	9	1,446	602	364	967	△160	4,662	338	338	5,000
当期変動額												
当期純利益						1,345	1,345		1,345			1,345
自己株式の取得								△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										222	222	222
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,345	1,345	△0	1,345	222	222	1,568
当期末残高	2,410	1,436	9	1,446	602	1,710	2,313	△161	6,008	560	560	6,569

当事業年度(自2023年1月1日 至2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	2,410	1,436	9	1,446	602	1,710	2,313	△161	6,008	560	560	6,569
当期変動額												
剰余金の配当						△97	△97		△97			△97
当期純利益						1,623	1,623		1,623			1,623
自己株式の取得								△0	△0			△0
自己株式の処分								8	8			8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										192	192	192
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,525	1,525	7	1,533	192	192	1,725
当期末残高	2,410	1,436	9	1,446	602	3,236	3,839	△153	7,541	753	753	8,294

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上している資産除去債務について、直近の原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。見積りの変更による増加額84百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

この結果、当会計年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ84百万円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。